作付面積 ha	りんご 1.7 中生 0.7 晩生 1.0 おうとう 0.3 雨よけ 0.3	ぶどう（露地） 1.0 巨峰 0.5 ピオーネ 0.5 もも 0.45 日川白鳳 0.15 白鳳 0.15 川中島白桃 0.15	うんしゅうみかん 1.2 早生 0.6 普通 0.6 不知火 0.5 キウイフルーツ 0.3	なし（赤なし） 1.5 早生 0.5 中生 0.5 晩生 0.5 かき 0.3	ぶどう 1.6 小粒系 デラウェア 0.3 大粒系 巨峰 0.7 ピオーネ 0.2 ロザリオビアンコ 0.2 甲斐路 0.2	うんしゅうみかん 1.4 早生 0.7 普通 0.7 不知火 0.5 その他かんきつ（はるみ、はるか、なつみ等） 0.5	りんご 1.6 中生 0.8 晩生 0.8 ブルーベリー（※） 0.4	ぶどう 1.85 小粒系 デラウェア他 0.4 大粒系 巨峰 0.8 安芸クイーン 0.2 ロザリオビアンコ 0.2 他 0.3 かき 0.1
単収 kg	りんご 3600 おうとう 600	ぶどう（露地） 1500 もも 2300	うんしゅうみかん 3000 不知火 3000 キウイフルーツ 2500	なし（赤なし） 3000 かき 2500	ぶどう 小粒系 1800 大粒系 1500	うんしゅうみかん 3200 不知火 3000 その他かんきつ 3000	りんご 3000 ブルーベリー（※） 680	ぶどう 小粒系 1800 大粒系 1500 かき 2500
10アール当たり労働時間 時間	りんご 175 おうとう 294	ぶどう（露地） 305 もも 179	うんしゅうみかん 126 不知火 154 キウイフルーツ 211	なし（赤なし） 213 かき 156	ぶどう 小粒系 367 大粒系 305	うんしゅうみかん 148 不知火 164 その他かんきつ 164	りんご 211 ブルーベリー（※） 245	ぶどう 小粒系 367 ぶどう 大粒系 305（施設） かき 156
（参考試算値）粗収入 万円	1353	1137	1108	1281	2866	2774	2354	3000
（参考試算値）経営費 万円	600	510	524	605	1210	1453	1177	1740
（参考試算値）１経営体当たり所得 万円	753	627	584	676	1656	1321	1177	1260

㈱　１．技術水準については、現時点で一定程度の普及が見込め、10年後には一般化する見通しのあるものとし、また、農業の自然循環機能の維持・増進に資するものを極力見込んでいる。
２．粗収入は、品目ごとの作付面積に、成園化率、単収、単価を乗じて算出した。
３．成園化率、単収、単価は品目別経営統計（平成16～19年）より試算した。
４．不知火、レモンについては近年の卸売市場価格を参考にした。加工りんご、ブルーベリーについては特産果樹生産動態等調査、聞き取り調査等によって推計を行った。
５．経営費については、品目別経営統計の値を参考にし、雇用労働費等の細目に対して単収増加による経営費の補正を行った。
また、観光園、直売所併設園については、設備投資への増分を加味して経営費の試算を行った。
６．ブルーベリーは果樹農業振興特別措置法第２条第２項の政令指定品目ではなく、また、栽培面積、生産量等から政令で指定すべき品目でも現時点ではないものの、近年全国的に生産され、栽培面積及び生産量が急速に増加していることから、参考として記載した。

第５　果実の流通及び加工の合理化に関する基本的な事項

１　果実の流通の合理化

⑴　販売・流通形態の変化に応じた販売・加工原料の安定供給の推進

流通ルートや販売形態の多様化等の変化に対応し、需要に応じた供給経路の構築を図るとともに、消費者に信頼性の高い商品を供給するため、品質管理体制の一層の強化を図る必要がある。

産地自らが果実専門店、食品スーパー等の多様な販売形態に即して果実の品質や出荷形態を見直す等の取組を戦略的に進める。特に、食品供給の多様化が進む状況のなか、果実の販売は食品スーパーの割合が高まっていることにかんがみ、コンビニエンスストア等の食品販売店、消費者への直接販売等幅広い販売形態に対応した取組を強化することが重要である。

加工仕向け果実については、多様なニーズに対応した国産原料果実の安定的な供給連鎖（サプライチェーン）の構築に向け、生産者・中間事業者・食品製造業者等による一体的な取組を推進する。また、生産者と需要者との安定的な契約取引を推進するための環境整備を推進する。

⑵　流通コストの低減

環境負荷の低減を図る観点から流通形態を見直すとともに、リサイクル可能な通いコンテナ等を使用した流通システムの確立、モーダルシフトや地域の集出荷場の統合・再編を含む低コスト輸送体制の整備に向けた取組を推進することが重要である。